（第1号様式）

|  |
| --- |
| 固定資産税 課税免除 申請書 |
| 課税免除の要件 | 区　分 | 新産業創出等推進事業促進計画 | 事業内容① |  | ※ |
| 新（増）設に係る特定事業活動施設等の取得価額の合計額② | 円 |
| 課税免除を受けようとする固定資産 | 年度又は事業年度 | 年度 |  |
| 土地③　 | 所在地・地番 | 地目 | 面積（㎡） | 取得年月日 | 取得価額（円） | 建物の建設着手年月日 |
|  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
| 　家屋④　 | 所在地・家屋番号 | 構造 | 用途 | 延べ床面積(㎡) | 取得年月日 | 取得価額（円） | 事業の用に供した年月日 |
|  |  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  |  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
| 　償却資産⑤　 | 設 備 の 種 類 | 数量 | 取得年月日 | 取得価額（円） | 事業の用に供した年月日 |
|  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
|  |  | 年　月　日 |  | 年　月　日 |
| 上記の町税について、富岡町福島県新産業創出等推進事業促進計画に基づく町税の特例に関する条例第２条の規定による課税免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。年　　月　　日申請者住所又は所在地氏名又は名称及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（この申請に係る担当者の氏名：　　　　　　　　 　 　）電話　　　　 局　　　　　 番富岡町長　　　　　殿 |

添付書類

１　付表１　固定資産明細書

２　見取図（課税免除の対象となる固定資産が明示されているもの）

３　福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）第85条の２第３項の規定に基づく認定書の写し

４　その他参考となる書類

記載上の注意

１　①欄は、認定を受ける際に提出した新産業創出等推進事業実施計画の２．(3)(ﾆ)に記載した事業の属する業種名（中分類）を記載すること。

２　※印の欄は、記載しないこと。

３　②欄は、③、④、⑤欄の取得価額の合計額を記載すること。

４　③欄は、④欄の家屋及び⑤欄の償却資産の敷地について記載すること。

５　④、⑤の欄は、新産業創出等推進事業施設等について記載すること。

６　「新産業創出等推進事業施設等」とは、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第10条の２第１項の表の第３号の第５欄、第17条の２の２第１項の表の第３号の第５欄若しくは第25条の２の２第１項の表の第３号の第５欄に規定する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物その他の減価償却資産で東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成23年政令第112号）第12条の２の２第４項、第17条の２の２第４項若しくは第22条の２の２第４項に規定するもの又は同施行令第13条第３項若しくは第18条第３項に規定する建物及び建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、機械及び装置並びにソフトウエアのうち東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則（平成23年財務省令第20号）第３条の５若しくは第６条の５に規定する減価償却資産のうち、事業の用に供されているものをいう。

７　③、④、⑤欄に記載しきれない資産については、付表１に記載の上、本様式に添付し提出すること。